

# 鉄軌道駅の段差解消に向けた対応状況について (臨時報告書)

[様式]

未整備駅名	綾瀬
未整備駅の 所在都道府県及び市区町村	都道府県：東京都 市区町村：足立区
路線名	千代田線
1日の平均利用者数 (平成20年度末現在)	460,786人
鉄道事業者又は軌道経営者 関係自治体	東京地下鉄株式会社 東京都、足立区

## バリアフリー化に関する現状

1番線：E V (基準不適合) + スロープによる段差解消  
2番線：車いす対応E S C (基準不適合)による段差解消

東日本旅客鉄道株式会社 (41,218人) 共用駅であるため、1日あたりの利用者数の合計は502,004人となる。

バリアフリー法第6条では、施設設置管理者等の責務として、「施設設置管理者その他の高齢者、障害者等が日常生活又は社会生活において利用する施設を設置し、又は管理する者は、移動等円滑化のために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、この責務を踏まえ、鉄道事業者(軌道経営者)におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(必須)

質問1 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) **無**

以下の質問2は、質問1で(1)と答えた鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問2 エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する予定の時期をご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

(未定である場合はその理由を詳細にご回答ください。また、留意事項がある場合はご記入下さい。)

以下の質問3から質問4までは、質問1で(2)とご回答した鉄道事業者(軌道経営者)におきまして、ご回答下さい。

質問3 未整備駅について、平成22年(注)までにエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を行うための計画をないとした理由及び課題についてご回答下さい。

1番線：E Vの更新時期に合わせて窓付きE Vに変更する  
2番線：ホーム幅員が狭く、E V設置後の残存幅員が確保できない

質問4 平成23年(注)以降にバリアフリー化を行う場合、エレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現する時期及び実現までのプロセスをご回答下さい。

・ 時期：平成 年 月予定

・ 実現までのプロセス(スケジュール表等の添付も可)

(未定である場合はその理由を詳細にご回答下さい。)

1番線：E Vの更新年数に達していないため  
2番線：構内再検討中

(注)様式中、「平成22年、平成23年」となっているが、鉄軌道事業者の事業計画期間を勘案し、「年度」と読み替える。

## (調査)

バリアフリー法第5条では、地方公共団体の責務として、「地方公共団体は、国の施策に準じて、移動等円滑化を促進するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない」と規定されておりますが、これら責務を踏まえ、所在都道府県及び市区町村におかれましては、以下の質問にご回答下さい。(任意)

### 都道府県(未整備駅の所在都道府県の記載事項)

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) **有** (2) 無

質問 質問 で(1)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

「東京都地下高速鉄道整備事業費補助交付要綱」に基づき、東京都交通局及び東京地下鉄(株)に対して事業費の補助を行っている。

質問 質問 で(2)と答えた都道府県におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由の具体的な内容をご回答下さい。

### 市区町村(未整備駅の所在市区町村の記載事項)

質問 未整備駅について、基本構想の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) 有 (2) **無**

質問 未整備駅について、鉄道事業者(軌道経営者)が実施するエレベーター又はスロープによる「段差の解消」の実現のための措置を講ずる意思の有無につきましてご回答下さい。(該当するものを で囲んで下さい。)

(1) **有** 下りホーム (2) **無** 上りホーム等

質問 質問 で(1)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置の具体的な内容をご回答下さい。

下りホームは、車いす対応エスカレーター設置時に、すでに国・都・区から補助金を支出しているが、完全な段差解消ではないため、状況に応じて検討。

質問 質問 で(2)と答えた市区町村におきまして、未整備駅におけるエレベーター又はスロープによる「段差の解消」を実現するための措置を講ずる意思がない理由を具体的にご回答下さい。

上りホーム等は、実質的に段差解消されていること、ならびに該当エレベーターは、自治体の補助なしで設置されているが、設置時の基準では、すでに出入口のガラス窓が義務付けられており、本来設置当初に基準を満たすべきものであるため。

担当部署等名	東京地下鉄株式会社
鉄道事業者又は軌道経営者	東京都都市整備局都市基盤部調整課指導係
都道府県	足立区福祉部障がい福祉課障がい福祉計画係
市区町村	